

令和7年度鳥取県国民健康保険団体連合会事業報告書

1 概 要

我が国は、少子高齢化・人口減少が加速する中、「全世代型社会保障」の構築を急いでおり、持続可能な制度設計への転換期を迎えている。

本会を取り巻く環境においては、急激な人口減少及び少子高齢化の進行を要因とする被保険者数の減少により、保険者の運営はこれまでにない厳しい局面を迎えている。これに伴い、主要業務である審査支払件数の減少と、それに直結する手数料収入の減収は、すでに本会運営における喫緊の課題となっている。

一方で、国においては、自治体の事務負担軽減に向けた「国保連合会の役割強化」に関する議論が、令和7年度より本格化しており、中間とりまとめが行われたところである。

これは、本会にとって新たな業務領域を獲得し、存在意義を再定義するための大きな好機であると考えている。

このような中、令和7年度は「鳥取県国民健康保険団体連合会総合戦略ビジョン」の2年目として、将来のあるべき姿を見据えた施策を強力に推進した。

また、令和8年1月には、医療・保健・介護・福祉の総合的・専門的機関としての機能を最大化し、効率的かつ機動的な事業運営を実現するために組織改正を行い、新体制のもと、既存業務の最適化を図るとともに、培った知見を活かした新たな支援領域の開拓に着手したところである。

医療を支える専門的・総合的役割の推進（医療分野）については、医療DXの構築に合わせ、各種情報と医療データの突合によるレセプト二次点検を実施し、保険者事務の軽減と点検効果の最大化に取り組むとともに、更なるニーズへの対応として、あはき療養費申請書情報のデータ化および医療レセプトとの突合点検を行い、同一病名での重複請求や医療保険との併給等にかかる単月での横覧点検を実施した。

また、医療費適正化に向けては、KDBシステムやNDBオープンデータを活用して県全体の医療特性の把握や薬剤処方等の課題抽出・改善にアプローチし、医療資源の適正利用や患者の受診行動改善に繋げるための分析を行った。

被保険者の予防・健康づくりの進化（保健分野）については、本会の強みであるKDBシステムと分析ノウハウを最大限に活用し、データヘルス計画等のPDCAサイクルをワンストップで総合的に支援するとともに、地域の課題に応じた詳細分析に基づく事業提案や重症化対策の対象者リストの提供、糖尿病重症化予防対策の展開により、保険者の個別課題解消を推進した。また、特定健診受診率向上に向けては、かかりつけ医等と協働した生活習慣病重症化予防への取組を強化したほか、地域の保健師人材不足に対応するため、本会保健師や関係団体と連携した人的支援・人材育成を推進した。更に、地域・職域の連携強化においては、共同での保健事業実施や企業への健康測定等のアプローチによる健康経営の推進、保険者協議会と連携した健康寿命延伸や特定健診・がん検診の受診促進に取り組み、地域住民全体の健康意識向上を図った。

介護予防の高度化・効率化の実現（介護分野）については、高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施に係る市町村支援として、後期高齢者医療広域連合や市町村と密に連携し、専門的知見やデータ分析に基づいた効果的な一体的事業を展開した。また、KDBシステム等を活用して「健康状態不明者リスト」や「65歳以上フレイル対象者リスト」などの対象者リストを作成・提供し、効果的なポピュレーションアプローチやハイリスクアプローチの実施につなげた。更に、主治医意見書（介護原因疾患等）のデータ化・集計・分析を通じて地域課題の見える化を図り、具体的な介護予防事業への反映を推進した。介護給付適正化の観点からは、県と連携したケアプランデータ連携システムの導入効

果の発信等により介護連携パスを促進したほか、将来の介護情報基盤の稼働を見据えた要介護認定業務の受託環境整備、および保険者支援の強化に向けた新たな事業提案を積極的に行った。

住民のQOL向上を目指した施策の拡大（福祉分野）については、令和8年度に予定されている予防接種事務全体のデジタル化に向けて、予防接種記録・予診情報管理や費用請求支払業務の効率的なシステム構築に向けた環境整備の準備を行った。

また、若者世代が正しい知識を得てライフプランを実現できるよう、県と連携してプレコンセプションケアの切れ目のない情報提供・相談支援体制の構築を推進したほか、県内事業所等でのストレスチェック等の実施を県と連携して推進し、働き盛り世代のメンタルヘルス対策に取り組むきっかけづくりを支援した。

効率的な事業運営と組織体制の整備については、経常経費等の節減を行いながら、レセプト二次点検やがん検診等データの一元管理・分析、福祉分野への業務拡大などにより安定的な業務運営に努めるとともに、国保総合システムのサーバ台数最適化、各種システムのクラウド移行を行い運用費用を削減した。

また、本会を取り巻く環境変化へ機動的に対応するため、各部署を横断して戦略的に情報収集や広報を行う「経営戦略課」を新設するなど体制の充実を図った。

さらに、広報活動では、多様な媒体を活用した効果的な健康啓発を行い、イベント参加等を通じた県民の行動変容と健康意識向上に取り組んだ。

2 事業運営の重点項目

I 総合戦略ビジョン（4つの柱）に基づく施策展開

（1）医療を支える専門的・総合的役割の推進

① 保険者ニーズに沿った審査支払業務の充実・高度化の推進及び更なる深化、審査水準の向上

- レセプト二次点検について、医療DXの構築と合わせ、各種情報と医療データ突合などにより、保険者事務の軽減等を実現し点検効果の最大化に取り組んだ。
- 保険者のニーズに対応し、あはき療養費申請書情報をデータ化し、医療レセプトとの突合点検を実施した。また、医科治療中の病名と同一病名による療養費支給及び医療保険との併給等について、単月での横覧点検を実施した。
- コンピュータチェックの可視化レポーティングの機能の拡充と併せ、支払基金と連携し、審査結果の差異解消を図った。
- 国保総合システムの審査領域の共同開発・共同利用の開発に向け、厚労省、国保中央会等と連携し、本県の実情に合った高効率で低コストとなるシステム構築に取り組んだ。

② 医療費適正化に向けた取組の推進

- KDB システムに加え、NDB オープンデータ等も活用しながら県全体の医療特性の把握や、個別データの抽出・集計・分析を積み重ね、医療行為や薬剤処方の問題抽出や改善策に積極的にアプローチした。さらに、患者の受診行動等について実態を把握し、「かしこい医療のかかり方」の普及など医療資源の適正利用や受診行動改善などによる医療費適正化に繋がった。

③ 地方自治体の事務標準化に伴う業務支援の推進

- 全市町村で取り組まれているガバメントクラウド（事務処理の標準化：基幹系20業務システム）への対応と合わせて、健康管理などの市町村業務への新たな支援の必要性の検討のため、情報収集し市町村との情報共有を行った。

（２）被保険者の予防・健康づくりの進化

① データヘルス改革の推進及びKDBを活用した保健事業等の更なる強化

- 本会の強みである KDB システムとこれまでの分析ノウハウを活用し、データヘルス計画、医療費適正化計画等でのPDCAを回すため、各種計画に盛り込まれた保健事業をワンストップで総合的に支援し、保険者個別の健康課題解消の取組みを推進した。
- 基礎分析から見える各保険者や地域の課題を詳細分析し、事業提案、重症化対策の対象者リスト等作成を実施し、予防・健康づくりに向けた保健事業を展開した。
- 保険者や医療機関等と連携した糖尿病重症化予防対策を展開した。
- かかりつけ医や保険者等と協働して、特定健診受診率向上の取組（みなし健診含む）を促進し、生活習慣病重症化予防への取組強化を図った。
- 地域の保健師の人材不足に対応するため、本会保健師や在宅等保健師の会、市町村保健師協議会等と連携し、人材育成や市町村保健師活動への人的支援等を推進した。
- 自治体検診のデジタル化の動向も踏まえながら、市町村が実施している「がん検診等」（人間ドック含む）に係る請求支払、国・県への検診実施報告業務等により、検診データの蓄積・分析を積み重ね、更なるがん予防対策を図った。

② 地域・職域を連携した地域住民全体を巻き込んだ健康づくりの展開

- 地域と職域が連携し保健事業を協働実施することによる、地域住民を巻き込んだ健康づくりの取組みなど、地域住民の健康意識向上に繋がった。
- 保険者の枠を越えた幅広い世代への予防・健康づくりの取組として、企業へ健康測定などのアプローチにより健康意識醸成と地域・職域が連携した健康経営に取組みを推進した。
- 保険者協議会等と連携した健康寿命延伸、特定健診・がん検診の受診促進に係る取組を推進した。

（３）介護予防の高度化・効率化の実現

① 介護予防・重度化予防の推進

- 高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施に係る市町村支援として、後期高齢者医療広域連合及び市町村と連携し、専門的知見を取り入れたデータ分析に基づいた効果的な保健事業、介護予防・重度化予防事業を市町村と一体となって実施した。
- KDB システム等を活用し、介護予防の効果的な事業実施のための対象者リスト（健康状態不明者リスト、65歳以上フレイル対象者リスト等）を作成し、ポピュレーションアプローチやハイリスクアプローチに繋がった。
- 主治医意見書（介護原因疾患等）の入力、集計、分析を行うなど、介護原因疾患をデータ化及び集計することで地域課題の見える化を行うとともに予防に繋げるための分析を行い介護予防事業に繋がった。

② 介護給付適正化の推進

- ケアプランデータ連携システムの導入による効果を県と連携して発信するなど、引き続き導入策を講じることにより、介護連携パスの促進に繋げた。
- 介護情報基盤の稼働を見据えて、要介護認定業務の受託環境整備、介護給付適正化等保険者支援の強化に向けた新たな取組みの事業提案を行った。

(4) 住民のQOL向上を目指した施策の拡大

① 連合会のノウハウ等を活用した住民負担の軽減への貢献

- 令和8年度に予定されている予防接種事務全体のデジタル化等に向けて、予防接種記録・予診情報管理や接種費用の請求支払業務など市町村との連携に向け効率的なシステム構築等の環境整備に係る準備を行った。
- 令和8年度に予定されている妊婦健診や乳幼児健診事務のデジタル化等に向けて、情報収集、整理を行い、効率的な事業実施の準備等を行った。
- 乳幼児健康診査費支払業務について、「3～4か月及び9～10か月健診」に加え、「1か月児健診」の支払業務も実施した。

② 地方自治体や医療・介護関係者との関係性、医療保険・介護保険等の知識、ICTスキル等を活用した地域づくりへの参画や地域共生社会の実現への貢献

- 若者世代に早くから妊娠・出産に関する正しい知識や自身の健康状態を知り、かつ、将来の健康管理に反映できるよう、切れ目のない情報提供・相談支援体制を構築し、自分に合ったライフプラン実現に向けて県と連携してプレコンセプションケアの取組を推進した。
- 県内事業所等でストレスチェック等を県と連携し、働き盛り世代のメンタルヘルス対策に取り組むきっかけづくりを推進した。

II 効率的な事業運営と組織体制の整備

(1) 健全な運営の推進

- 保険者の厳しい財政状況等を踏まえ、引き続き一層の経常経費等の節減など、効率的な業務運営を図るとともに、レセプト二次点検及び資格確認業務、がん検診等データ一元管理・分析などの業務拡充や健康・医療データ分析や介護予防分析、福祉分野への業務拡大などにより安定的な業務運営に努めた。
- 厚労省が主催する自治体の事務負担軽減に向けた連合会の役割強化に関する会議において、市町村の介護事務に係る負担軽減について提案を行うなど、連合会の新たな業務獲得に向けての取組みを行った。
- 各種システム機器更改、診療報酬改定、年々増加傾向にある国保中央会への負担金など、今後の変動要因を分析し、手数料等改定の必要性の検討を行った。
- 国のクラウド・バイ・デフォルトの方針に基づき、国保総合システムのサーバ台数見直し等最適化への対応、後期高齢者医療請求支払システム及び特定健診等データ管理システムのシステム基盤をクラウドへ移行し運用費用の削減を行った。

(2) 組織体制の整備

- 従前からの審査支払業務に加えて、保健事業や介護・福祉関連事業の拡充といった本会を取り巻く環境の変化に機動的に対応しつつ、保険者等からの期待に柔軟に対応していくために、各部署に横串を刺して戦略的に情報収集や広報活動を行う「経営戦略課」を新設するとともに、事業推進課を「保健介護課」に改組し、今後の事業運営に対応する組織体制の充実を図った。

（３）広報活動の拡充

- 県民、医療機関等の関係機関に対し、世代や保険者の壁を超えた健康寿命延伸に向けた健康づくり、特定健診受診率向上や審査支払業務の重要性などについて、多様な広報媒体を活用し情報発信を実施し、健康づくりへの関心を喚起するとともに、ウォーキング等へのイベント参加等を通じて行動変容を促進し健康意識向上に寄与した。
- 川柳フォトコンテストやテレビ・ラジオ等のメディアを活用し、健康啓発に関する情報、保険者独自の取組等を鳥取県全域に向けて効果的な情報発信につなげた。

（４）研修の充実

- 本会を取り巻く環境の大きな変化や保険者のニーズに対応していくため、職位ごとに求められる役割と人物像を育成基本方針に改めて明記するとともに、主体的に課題に取り組む職員を育成していくため、「自律マインドの醸成」をテーマとしたマーケティング研修を実施するなどメニューの充実を図った。